



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月13日

上場会社名 株式会社ベスト電器 上場取引所 東・福
 コード番号 8175 URL http://www.bestdenki.ne.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 浩司
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長兼社長室長 (氏名)清村 浩一 (TEL)092(643)6851
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績(平成27年3月1日~平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	127,665	△2.6	1,270	505.4	1,841	92.0	1,720	98.8
27年2月期第3四半期	131,138	2.9	209	19.8	958	32.3	865	72.4

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 1,360百万円(△5.3%) 27年2月期第3四半期 1,436百万円(91.2%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年2月期第3四半期	10	10	—	—
27年2月期第3四半期	5	08	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	105,178	—	43,982	—	41.8	—
27年2月期	105,266	—	45,441	—	41.7	—

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 43,931百万円 27年2月期 43,912百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
27年2月期	—	—	—	1.00	1.00	—
28年2月期	—	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日~平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	170,000	△2.9	1,300	88.0	1,850	△5.1	1,900	16.1	11	16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信【添付資料】4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年2月期3Q	170,580,330株	27年2月期	170,580,330株
28年2月期3Q	277,648株	27年2月期	276,810株
28年2月期3Q	170,303,081株	27年2月期3Q	170,304,235株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による輸出企業の好調な業績や株式市場の堅調な推移を背景として、国内景気は緩やかではありますが回復基調となりました。個人消費については、雇用・所得環境改善に伴い、消費マインドに持ち直しの動きが見られましたが、物価の上昇や、消費の基盤となる個人所得の水準は小幅な改善に留まっていることや中国経済の下振れ懸念や欧州の不安定な情勢等から先行きは不透明な状況となっております。

国内の家電小売業界におきましては、前期3月の消費税増税前特需の反動により当期3月は前期を下回ったものの、4月以降は好調に推移しました。主力商品の販売状況は、パソコンは苦戦しましたが、テレビ、冷蔵庫・洗濯機・エアコンの白物商品、掃除機や料理家電等が、高機能商品への買い換えによって、平均単価が上昇して、販売台数の伸長に合わせ、堅調に推移しました。また、インバウンド需要については、訪日客の増加に伴い、好調に推移しております。

このような状況の中、当社におきましては、国内の家電小売業の売上高は、3月が前期を下回ったものの、4月以降は前期を上回る実績となっております。商品別には、AV商品が4K対応テレビのメーカー各社の品揃えの充実と、価格の値ごろ感から販売構成比の上昇により伸長しました。白物商品では、冷蔵庫が省エネ、省スペース大容量、ミラータイプのプレミアムモデル、エアコンは省エネ、高機能タイプが好調に推移する等、製品単価が上昇しました。特に洗濯機は、新しいモデルが発売された9月から好調に推移しております。そのほか、掃除機はロボット掃除機やスティック型タイプの品揃えの充実により、買い換えや2台目需要が旺盛となり、販売台数と共に売上高は好調に推移しました。調理家電や理美容商品はインバウンドの効果もあり、堅調に推移しました。

店舗戦略につきましては、積極的な既存店舗の活性化を推進しており、当第3四半期累計期間は、23店舗で実施しました。また、仮店舗で営業していた島根県隠岐郡のテックランド隠岐店を9月に、大分県豊後大野市の三重店は売場を拡大して、新たにベスト電器大分三重店として11月に移転オープンしました。リフォーム事業は、キッチン・バス・トイレ・洗面化粧台等を中心としたリフォームコーナーを19店舗で新たに導入し、11月末までに延べ58店舗に展開した効果により、売上高は大幅に伸長しました。

海外事業につきましては、PT. BESTDENKI INDONESIAの全株式を合弁先である現地企業に譲渡し、6月より、当社のフランチャイズチェーンとしての事業展開に切り替えたことが減収の要因となりましたが、シンガポールとマレーシアは、店外催事等の販促策の積極的な実施や、インドネシアスマトラ島で発生した煙害によって空気清浄機の需要が大幅に伸長する特需の効果もあり増収となりました。また、利益面も利益率改善もあり好調に推移しました。

当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、直営店161店（うち海外17店含む）、フランチャイズ店238店（うち海外60店含む）の総店舗数399店となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

- ①家電小売業は、前期3月の消費税増税前特需の反動により、売上高は1,041億44百万円（前年同期比3.7%減）と減収となりましたが、売上総利益率の改善および販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は27億53百万円（前年同期比77.8%増）と増益となりました。
- ②家電卸売業は、売上高は202億71百万円（前年同期比5.7%増）と増収となりましたが、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は3億66百万円（前年同期比13.0%減）と減益となりました。
- ③クレジット事業は、平成19年に信販会社との契約内容を変更し営業貸付金が減少したため、営業収益は27百万円（前年同期比24.1%減）となり、営業利益は21百万円（前年同期比9.7%減）と減収減益となりました。
- ④サービス事業は、前期3月の消費税増税前特需による配達設置件数増加の反動により、売上高は19億88百万円（前年同期比21.6%減）と減収となりましたが、売上総利益率の改善により、営業利益は35百万円（前年同期比265.0%増）と増益となりました。
- ⑤その他は、主に建築工事の請負業における売上高の減少により、売上高は12億33百万円（前年同期比2.9%減）となり、営業利益は40百万円（前年同期比6.6%減）と減収減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,276億65百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は12億70百万円（前年同期比505.4%増）、経常利益は18億41百万円（前年同期比92.0%増）および四半期純利益は17億20百万円（前年同期比98.8%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

＜資産、負債および純資産の状況＞

（資産）

流動資産は、主にその他に含まれる未収入金、前払費用が減少しましたが、たな卸資産および受取手形及び売掛金が増加したため、前連結会計年度末に比べ20億49百万円増加し550億79百万円（前連結会計年度末比3.9%増）となりました。

固定資産は、主に有形固定資産の建物及び構築物および投資その他の資産の差入保証金が減少したため、前連結会計年度末に比べ21億37百万円減少し500億99百万円（前連結会計年度末比4.1%減）となりました。

以上の結果、総資産は1,051億78百万円（前連結会計年度末比0.1%減）となりました。

（負債）

流動負債は、主に支払手形及び買掛金およびその他に含まれる未払消費税等が減少しましたが、短期借入金が増加したため、前連結会計年度末に比べ13億47百万円増加し365億78百万円（前連結会計年度末比3.8%増）となりました。

固定負債は、主にその他に含まれる長期前受収益、長期末払金が減少しましたが、長期借入金が増加したため、前連結会計年度末に比べ23百万円増加し246億17百万円（前連結会計年度末比0.1%増）となりました。

以上の結果、負債合計は611億95百万円（前連結会計年度末比2.3%増）となりました。

（純資産）

純資産は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加しましたが、主にPT. BESTDENKI INDONESIAの全株式売却、BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD. の完全子会社化により少数株主持分および資本剰余金が減少したため、前連結会計年度末に比べ14億59百万円減少し439億82百万円（前連結会計年度末比3.2%減）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成27年4月15日に公表の平成27年2月期決算短信3. 連結業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4) および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ1億86百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は1億84百万円増加しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が12億41百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,676	6,601
受取手形及び売掛金	5,567	6,699
たな卸資産	36,490	38,315
その他	4,430	3,584
貸倒引当金	△135	△122
流動資産合計	53,029	55,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,334	17,296
土地	12,261	12,211
その他（純額）	879	787
有形固定資産合計	31,475	30,295
無形固定資産	383	413
投資その他の資産		
賃貸不動産（純額）	7,298	7,380
差入保証金	8,757	7,946
その他	4,370	4,114
貸倒引当金	△48	△50
投資その他の資産合計	20,378	19,390
固定資産合計	52,237	50,099
資産合計	105,266	105,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,653	15,913
短期借入金	3,000	7,920
1年内返済予定の長期借入金	4,608	5,604
未払法人税等	232	188
賞与引当金	383	876
役員賞与引当金	2	—
資産除去債務	34	20
その他	8,317	6,055
流動負債合計	35,230	36,578
固定負債		
長期借入金	11,704	12,801
販売商品保証引当金	2,268	2,518
利息返還損失引当金	433	272
退職給付に係る負債	2,322	2,255
資産除去債務	2,792	2,844
その他	5,073	3,925
固定負債合計	24,594	24,617
負債合計	59,824	61,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,892	37,892
資本剰余金	1,842	600
利益剰余金	3,079	4,630
自己株式	△270	△270
株主資本合計	42,544	42,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	704	579
為替換算調整勘定	77	△51
退職給付に係る調整累計額	587	550
その他の包括利益累計額合計	1,368	1,078
少数株主持分	1,528	50
純資産合計	45,441	43,982
負債純資産合計	105,266	105,178

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	131,138	127,665
売上原価	101,344	97,611
売上総利益	29,793	30,053
販売費及び一般管理費	29,583	28,782
営業利益	209	1,270
営業外収益		
受取利息	33	31
受取家賃	508	511
持分法による投資利益	16	14
未回収商品券受入益	275	135
その他	322	352
営業外収益合計	1,156	1,046
営業外費用		
支払利息	145	121
賃貸費用	176	176
その他	85	177
営業外費用合計	407	475
経常利益	958	1,841
特別利益		
固定資産売却益	83	20
関係会社株式売却益	—	748
持分変動利益	42	—
その他	0	72
特別利益合計	126	840
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	25	55
減損損失	—	616
その他	—	5
特別損失合計	25	677
税金等調整前四半期純利益	1,060	2,004
法人税、住民税及び事業税	135	223
法人税等調整額	△4	31
法人税等合計	131	255
少数株主損益調整前四半期純利益	928	1,749
少数株主利益	62	28
四半期純利益	865	1,720

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	928	1,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	308	△124
為替換算調整勘定	89	△227
退職給付に係る調整額	110	△36
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	507	△389
四半期包括利益	1,436	1,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,293	1,430
少数株主に係る四半期包括利益	143	△70

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間より、企業結合会計基準等を適用しております。これに伴う影響については、4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家電小売 業	家電卸売 業	クレジット 事業	サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	108,114	19,181	35	2,535	129,867	1,271	131,138	—	131,138
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	12	820	26	1,810	2,669	1,218	3,887	△3,887	—
計	108,126	20,001	62	4,346	132,537	2,489	135,026	△3,887	131,138
セグメント利益	1,549	421	23	9	2,004	43	2,048	△1,838	209

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,838百万円は、セグメント間取引消去△154百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,684百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家電小売 業	家電卸売 業	クレジット 事業	サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	104,144	20,271	27	1,988	126,431	1,233	127,665	—	127,665
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	13	765	24	1,899	2,702	985	3,688	△3,688	—
計	104,158	21,036	51	3,888	129,134	2,219	131,353	△3,688	127,665
セグメント利益	2,753	366	21	35	3,178	40	3,218	△1,947	1,270

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,947百万円は、セグメント間取引消去△138百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,809百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「家電小売業」セグメントにおいて、営業店舗（広島店他計3物件）の減損損失616百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。